

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第145期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益（百万円）	519,353	516,655	1,068,046
経常利益（百万円）	32,786	36,293	56,279
四半期（当期）純利益（百万円）	18,487	27,366	43,075
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	16,501	33,591	54,685
純資産額（百万円）	465,999	529,494	499,545
総資産額（百万円）	1,947,315	1,999,252	1,964,476
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.74	21.78	34.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	14.69	-	34.31
自己資本比率（％）	22.8	25.2	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	42,232	70,217	122,588
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	34,367	63,037	90,784
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	19,408	4,511	37,979
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	19,098	29,133	26,367

回次	第144期 第2四半期連結 会計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	6.70	11.03

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第145期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革などを着実に図りながら、引き続き積極的な事業の推進と経営の効率化を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産販売業及び不動産賃貸業が好調に推移したものの、ビジネスサポート事業の減収などにより、5,166億5千5百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、営業利益は、当社の不動産販売業及び不動産賃貸業が好調に推移したことなどにより、365億2千3百万円（同10.3%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、支払利息の減少などにより、362億9千3百万円（同10.7%増）、四半期純利益は、固定資産売却益が増加したことなどにより、273億6千6百万円（同48.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転効果などにより、定期で2.1%、定期外で1.1%増加し、全体でも1.7%の増加となりました。

この結果、営業収益は952億9千3百万円（同1.9%増）となったものの、当社の鉄軌道業において、相互直通運転開始に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は173億8千2百万円（同10.1%減）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		24.4.1~24.9.30	25.4.1~25.9.30
営業日数	日	183	183
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	70,176	72,029
輸送人員	定期外	千人	222,304
	定期	千人	327,649
	計	千人	549,953
旅客運輸収入	定期外	百万円	36,211
	定期	百万円	29,486
	計	百万円	65,697
運輸雑収	百万円	8,323	9,022
収入合計	百万円	74,020	75,823
一日平均旅客運輸収入	百万円	359	365
乗車効率	%	52.3	51.4

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、大型集合住宅（マンション）の販売収入が増加したことや、当社の不動産賃貸業において、「武蔵小杉東急スクエア」の開業に伴う賃貸収入の増加や、「渋谷ヒカリエ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業収益は791億9千9百万円（同11.9%増）、営業利益は141億3千2百万円（同62.4%増）となりました。

生活サービス事業

生活サービス事業では、ケーブルテレビ事業のイツ・コミュニケーションズ㈱において、サービス利用料収入の増加があったことなどにより、営業収益は2,592億2千5百万円（同0.1%増）となりましたが、百貨店業の㈱東急百貨店において、東横店の一部閉館に伴い売場を縮小した影響などにより、営業利益は30億7千2百万円（同8.6%減）となりました。

ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、客室の稼働率とともに販売単価も増加し、営業収益は461億4千8百万円（同3.9%増）、営業利益は11億6千7百万円（同115.3%増）となりました。

ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、商社業の東急ジオックス㈱における前年同期に竣工した大型案件の反動減などにより、営業収益は743億3千8百万円（同14.3%減）、広告業の㈱東急エージェンシーにおける広告収入の減少などに伴い、営業利益は7億4千4百万円（同14.3%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は291億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べて27億6千6百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益410億1千2百万円に減価償却費360億6千万円、仕入債務の増加額59億8千6百万円、たな卸資産の増加額167億4千万円などを調整し、702億1千7百万円の収入となりました。前年同期に比べ、税金等調整前四半期純利益が増加したことや、仕入債務の支払額が減少したことなどにより、279億8千5百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出802億7千1百万円などがあり、630億3千7百万円の支出となりました。前年同期に比べ、当社において固定資産の取得による支出が増加したことや、貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、286億7千万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことなどにより、45億1千1百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億7千5百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

取得

不動産事業において、当社の不動産賃貸設備である「渋谷ヒカリエ」の土地を平成25年9月に取得しております。なお、取得した土地の帳簿価額は295億9千万円、面積は4,125㎡であります。

売却

不動産事業において、当社の不動産賃貸設備である「東急虎ノ門ビル」を平成25年8月に売却しております。なお、売却した設備の帳簿価額は110億1千2百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	1,263,525,752	-	121,724	-	92,754

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,904	5.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	59,573	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,120	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,299	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.60
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	17,133	1.36
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	14,270	1.13
計	-	375,677	29.73

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。
2. 株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に合併し、株式会社みずほ銀行となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,053,000 (相互保有株式) 普通株式 8,816,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,244,014,000	1,244,014	-
単元未満株式	普通株式 7,642,752	-	-
発行済株式総数	1,263,525,752	-	-
総株主の議決権	-	1,244,014	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の(相互保有株式)内には、退職給付信託に拠出されている当社株式が5,434,000株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄株	東京都渋谷区南平台町5番6号	3,053,000	-	3,053,000	0.24
(相互保有株式) 株東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	-	3,381,000	0.27
株伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,435,000	-	6,435,000	0.51

(注) 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式5,434,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は11,869,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,241	29,991
受取手形及び売掛金	101,830	97,834
商品及び製品	17,180	16,397
分譲土地建物	48,522	65,455
仕掛品	5,203	7,443
原材料及び貯蔵品	5,103	5,326
繰延税金資産	14,812	8,134
その他	34,475	34,242
貸倒引当金	921	761
流動資産合計	253,447	264,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,903	712,480
機械装置及び運搬具(純額)	59,834	58,155
土地	562,741	594,942
建設仮勘定	86,945	90,836
その他(純額)	19,925	19,924
有形固定資産合計	1,450,350	1,476,338
無形固定資産	28,707	28,881
投資その他の資産		
投資有価証券	119,449	122,326
繰延税金資産	20,209	19,127
その他	94,485	89,279
貸倒引当金	2,173	765
投資その他の資産合計	231,971	229,967
固定資産合計	1,711,028	1,735,187
資産合計	1,964,476	1,999,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,023	94,041
短期借入金	234,589	274,574
1年内償還予定の社債	24,800	53,000
未払法人税等	5,067	5,819
引当金	12,076	12,549
前受金	26,126	29,050
その他	95,271	91,793
流動負債合計	485,954	560,830
固定負債		
社債	223,138	207,138
長期借入金	517,039	465,675
退職給付引当金	27,437	27,800
その他の引当金	2,881	2,748
長期預り保証金	110,600	109,374
繰延税金負債	27,041	27,235
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
負ののれん	1,495	35
その他	35,439	34,647
固定負債合計	954,996	884,577
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,980	24,350
負債合計	1,464,930	1,469,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,497	140,702
利益剰余金	204,660	227,625
自己株式	3,594	3,402
株主資本合計	463,289	486,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,177	6,037
繰延ヘッジ損益	72	80
土地再評価差額金	9,392	9,391
為替換算調整勘定	2,756	1,498
その他の包括利益累計額合計	12,885	17,009
少数株主持分	23,370	25,834
純資産合計	499,545	529,494
負債純資産合計	1,964,476	1,999,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	519,353	516,655
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	391,097	382,908
販売費及び一般管理費	95,130	97,224
営業費合計	486,227	480,132
営業利益	33,125	36,523
営業外収益		
受取利息	172	144
受取配当金	689	740
負ののれん償却額	1,721	1,720
持分法による投資利益	2,724	2,246
その他	2,980	2,970
営業外収益合計	8,288	7,823
営業外費用		
支払利息	7,107	6,742
その他	1,520	1,309
営業外費用合計	8,627	8,052
経常利益	32,786	36,293
特別利益		
固定資産売却益	41	5,940
工事負担金等受入額	1,145	763
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
補助金収入	620	204
その他	230	179
特別利益合計	2,985	8,034
特別損失		
工事負担金等圧縮額	984	669
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,295	1,317
事業譲渡損失引当金繰入額	1,900	-
その他	1,451	1,329
特別損失合計	5,631	3,315
税金等調整前四半期純利益	30,139	41,012
法人税等	11,158	13,146
少数株主損益調整前四半期純利益	18,981	27,865
少数株主利益	493	499
四半期純利益	18,487	27,366

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,981	27,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	60
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,503	5,535
持分法適用会社に対する持分相当額	3	250
その他の包括利益合計	2,480	5,725
四半期包括利益	16,501	33,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,485	31,489
少数株主に係る四半期包括利益	16	2,101

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,139	41,012
減価償却費	36,673	36,060
のれん及び負ののれん償却額	1,361	1,398
事業譲渡損失引当金繰入額	1,900	-
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	349	370
工事負担金等受入額	1,145	763
工事負担金等圧縮額	984	669
固定資産売却損益(は益)	17	5,938
固定資産除却損	1,667	2,145
持分法による投資損益(は益)	2,724	2,246
売上債権の増減額(は増加)	5,355	3,923
たな卸資産の増減額(は増加)	2,331	16,740
仕入債務の増減額(は減少)	9,465	5,986
前受金の増減額(は減少)	313	1,933
前払年金費用の増減額(は増加)	2,408	2,495
未払消費税等の増減額(は減少)	2,580	3,175
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,215	1,720
受取利息及び受取配当金	861	885
支払利息	7,107	6,742
その他	4,484	1,241
小計	51,744	79,505
利息及び配当金の受取額	1,341	1,481
利息の支払額	6,928	6,662
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,926	4,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,232	70,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	62,893	80,271
固定資産の売却による収入	1,033	16,086
投資有価証券の取得による支出	131	1,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 1,645	-
工事負担金等受入による収入	3,295	2,004
貸付金の回収による収入	³ 20,387	57
その他	2,296	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,367	63,037

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,916	15,266
長期借入れによる収入	9,619	28,441
長期借入金の返済による支出	32,898	24,560
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000	-
社債の発行による収入	19,875	19,880
社債の償還による支出	10,000	7,800
配当金の支払額	4,393	4,401
少数株主からの払込みによる収入	12,105	637
その他	1,801	1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,408	4,511
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,109	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	31,207	26,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 19,098	¹ 29,133

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん(無形固定資産)	1,945百万円	1,685百万円
負ののれん(固定負債)	3,441	1,720

(四半期連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	422百万円	382百万円
賞与引当金繰入額	10,414	10,747
退職給付費用	5,705	5,523

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	42,135百万円	42,734百万円
経費	45,509	47,237
諸税	1,795	1,754
減価償却費	5,330	5,174
のれん償却額	359	322

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	19,966百万円	29,991百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	867	857
現金及び現金同等物	19,098	29,133

2 連結上の資産及び負債の移転を伴う非連結子会社株式の売却による収入は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」に含めております。

3 連結上相殺消去されていた当社の関係会社貸付金が、連結外部への貸付金となりました。当該貸付金の回収額は、「貸付金の回収による収入」に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)4,393	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	(注)4,397	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)4,401	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	(注)4,403	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	93,209	54,185	255,666	44,202	72,089	519,353	-	519,353
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	301	16,567	3,307	224	14,679	35,081	35,081	-
計	93,510	70,753	258,974	44,427	86,768	554,434	35,081	519,353
セグメント利益	19,331	8,704	3,360	542	867	32,806	319	33,125

(注)1. セグメント利益の調整額319百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	94,992	62,239	255,261	45,918	58,244	516,655	-	516,655
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	301	16,960	3,964	230	16,093	37,550	37,550	-
計	95,293	79,199	259,225	46,148	74,338	554,206	37,550	516,655
セグメント利益	17,382	14,132	3,072	1,167	744	36,499	23	36,523

(注)1. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円74銭	21円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,487	27,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,487	27,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,254,320	1,256,206
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円69銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	62	-
(うち持分法適用関連会社における優先株式が普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	(62)	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

東急不動産㈱、(株)東急コミュニティー及び東急リパブル㈱の持株会社設立(共同株式移転)による経営統合

当社の持分法適用関連会社である東急不動産㈱、(株)東急コミュニティー及び東急リパブル㈱は、平成25年10月1日に共同株式移転の方法により3社の完全親会社となる東急不動産ホールディングス㈱(以下「持株会社」という。)を設立(以下「本株式移転」という。)しております。

1. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方法

東急不動産㈱、(株)東急コミュニティー及び東急リパブル㈱を完全子会社、持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 株式移転比率

	東急不動産㈱	(株)東急コミュニティー	東急リパブル㈱
株式移転比率	1.00	4.77	2.11

(注1) 株式の割当比率

東急不動産㈱の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を、(株)東急コミュニティーの普通株式1株に対して持株会社の普通株式4.77株、東急リパブル㈱の普通株式1株に対して持株会社の普通株式2.11株をそれぞれ割当て交付しております。なお、持株会社の単元株式数は100株であります。

(注2) 持株会社が本株式移転により交付した株式数

普通株式 700,560,974株

(3) 本株式移転により新たに設立した会社(持株会社)の概要

名称	東急不動産ホールディングス株式会社 (英文名 : Tokyu Fudosan Holdings Corporation)
所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 植木 正威 代表取締役社長 金指 潔
事業内容	グループ経営管理事業
資本金	60,000百万円

2. 当社の連結財務諸表に係る会計処理の概要

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第9号 平成23年1月12日)等に基づき会計処理を行い、持分変動利益約74億円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,411百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 義勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 浩明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。